

平成28年度決算

財務諸表

(統一的な基準による財務書類)

小 諸 市

目 次

1	統一的基準による地方公会計の整備	1
2	平成28年度決算の状況	3
3	財務4表の説明	
	①貸借対照表（BS）	4
	②行政コスト計算書（PL）	5
	③純資産変動計算書（NW）	6
	④資金収支計算書（CF）	7
4	財務書類の分析	8
	【資料】	
	一般会計等財務書類	12
	全体会計財務書類	16
	連結財務書類	20

1 統一的基準による地方公会計の整備

(1) 公会計整備の背景・経過

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費・退職手当引当金等）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となり、地方公会計の整備（財務書類の作成）が推進されてきました。

これまでは、全国の各自治体は複数の基準（「基準モデル」、「総務省改訂モデル」等）により財務書類の作成を行ってきましたが、各団体の比較が困難であるなどの課題があったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の自治体に平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類の作成」が要請されました。

小諸市では、平成20年度決算から「総務省改訂モデル」により財務書類を作成してきましたが、総務省の要請を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類の作成、公表を行います。

(2) 公会計に期待されること

複式簿記により作成する財務書類は、単式簿記と異なり、現金の収支を伴わない減価償却費や退職手当引当金などの見えにくいコストの認識が可能となり、経済的事実の発生に基づいた「適正な期間損益計算」を行うことができます。

また、複式簿記においては、ストック情報（資産・負債）の総体の一覧的把握が可能となり、今までの公有財産管理と異なり、すべての資産を搭載した資産台帳の整備と確実な管理が必要となります。貸借対照表と固定資産台帳の突合により、検証機能を有するほか、経済的取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行うため、資産等のストック情報の把握が可能となり、より一層の資産の見える化が進みます。

このことにより、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

さらに、財務諸表の作成過程で整備される固定資産台帳を公表することで、民間企業からPPP/PFIに関する積極的な提案がなされることも期待されています。

(3) 対象会計

区 分		会 計 名 等
連 結	全 体	一般会計 小諸市等公平員会特別会計 奨学資金特別会計 住宅新築資金等貸付事業特別会計 野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計
		国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 (※1) 小諸公園事業特別会計 水道事業会計 下水道事業会計
		佐久広域連合 浅麓環境施設組合 浅麓水道企業団 長野県市町村自治振興組合 長野県後期高齢者医療広域連合 長野県民交通災害共済組合 長野県地方税滞納整理機構 小諸市土地開発公社 (一社) こもろ観光局

※1 農業集落排水事業特別会計は、平成30年度から公営企業法の一部(財務)適用を進めていることから、平成30年度決算から対象となります。

(4) 作成基準日

作成基準日は、会計年度終了日の平成29年3月31日としています。なお、出納整理期間(平成29年4月1日から5月31日まで)の平成28年度収入・支出については、基準日までに終了したものとして処理しています。

2 平成28年度決算の状況

全体会計における平成28年度決算の状況は、以下のとおりです。

一般会計等、全体会計、連結財務書類（4表）は12ページ以降をご覧ください。

貸借対照表

地方公共団体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したものです。資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

資 産	1,299 億円	負 債	443 億円
【内 訳】		【内 訳】	
固定資産	1,223 億円	固定負債	412 億円
有形固定資産	1,146 億円	地方債	281 億円
無形固定資産	0 億円	退職手当引当金	26 億円
投資その他資産	77 億円	損失補償等引当金	3 億円
流動資産	76 億円	その他	103 億円
現金預金	44 億円	流動負債	31 億円
未収金	4 億円	翌年度償還予定地方債等	25 億円
基金	27 億円	未払金	2 億円
棚卸資産	0 億円	賞与引当金	2 億円
		預り金	1 億円
		純資産	856 億円
資産合計	1,299 億円	負債・純資産合計	1,299 億円

行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉、教育、ごみ処理等、資産形成に結び付かない行政サービスに係る経費から、手数料等の経常的な収益を差引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

経常費用(A)	256 億円
【内 訳】	
業務費用	108 億円
人件費	34 億円
物件費等	68 億円
その他業務費用	6 億円
移転費用	148 億円
経常収益(B)	20 億円
臨時損失(C)	1 億円
臨時利益(D)	0 億円
純行政コスト	237 億円
(A) - (B) + (C) - (D)	

資金収支計算書

1年間の市の歳計現金（資金）の収支状況を性質別に区分したものです。

前年度末資金残高	32 億円
本年度資金収支	11 億円
【内 訳】	
業務活動収支	30 億円
投資活動収支	▲15 億円
財務活動的収支	▲4 億円
本年度末資金残高	43 億円
本年度末歳計外現金残高	1 億円
本年度末現金預金残高	44 億円

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

期首純資産残高	863 億円
純行政コスト	▲237 億円
財源調達	230 億円
無償所管替等	▲0 億円
期末純資産残高	856 億円

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

3 財務4表の説明

一般会計等及び全体会計の財務4表は、以下のようになりました。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計		一般会計等	全体会計
資産の部	96,570	129,886	負債の部	20,958	44,302
固定資産	92,619	122,310	固定負債	19,103	41,238
有形固定資産	85,475	114,565	地方債	15,948	28,060
事業用資産	38,728	41,194	退職手当引当金	2,377	2,578
インフラ資産	45,718	72,332	損失補償等引当金	309	309
物品	1,029	1,039	その他	468	10,291
無形固定資産	35	40		0	0
ソフトウェア	35	35		0	0
その他	0	5		0	0
投資その他の資産	7,109	7,704		0	0
投資及び出資金	234	114		0	0
長期延滞債務	772	891		0	0
長期貸付金	616	616	流動負債	1,855	3,064
基金	5,513	5,714	1年以内償還予定地方債	1,542	2,488
その他	0	418	未払金	0	240
徴収不能引当金	-26	-48	前受金	0	0
流動資産	3,951	7,576	賞与等引当金	165	187
現金預金	1,175	4,447	預り金	148	148
未収金	73	425	その他	0	1
基金	2,704	2,704		0	0
棚卸資産	0	5		0	0
その他	0	0	純資産の部	75,612	85,584
徴収不能引当金	-1	-5	純資産	75,612	85,584
資産合計	96,570	129,886	負債・純資産合計	96,570	129,886

表の左側の「資産」は、年度末時点で小諸市が所有している道路、学校などの固定資産、ソフトウェアなどの無形固定資産、出資金や貸付金などのその他の資産、現金預金や基金などの残高を表しており、市全体で1,298億8千6百万円の財産を保有していることとなります。

表の右側の「負債」では、市債や今後確実に見込まれる支払のための各種引当金、預り金などが443億2百万円あり、資産と負債の差引額が「純資産」855億8千4百万円となります。

「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

市民一人当たり（平成29年1月1日現在人口42,954人）の資産・負債・純資産の額は、以下のとおりです。

	資産	負債	純資産
一般会計等	225万円	48万円	177万円
全体会計	302万円	103万円	199万円

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計
経常費用(A)	15,823	25,559
業務費用	8,424	10,755
人件費	3,057	3,363
職員給与費	1,852	2,032
賞与等引当金繰入額	17	31
退職手当引当金繰入額	-7	11
その他	1,195	1,289
物件費等	5,184	6,840
物件費	2,471	4,024
維持補修費	166	255
減価償却費	2,547	2,558
その他	0	4
その他の業務費用	183	553
支払利息	130	406
徴収不能引当金繰入額	6	23
その他	47	124
移転費用	7,399	14,803
補助金等	3,705	12,090
社会保障給付	2,697	2,709
他会計への繰出金	997	0
その他	1	5
経常収益(B)	509	1,981
使用料及び手数料	326	1,659
その他	184	322
純経常行政コスト(C) = (A) - (B)	15,314	23,578
臨時損失(D)	34	79
臨時利益(E)	2	3
純行政コスト (C)+(D)-(E)	15,346	23,654

「純経常行政コスト」は一般会計等で153億1千4百万円、全体会計で235億7千8百万円となります。経常費用から経常収益を引いた不足額については、国・県補助金や市税などの一般財源などで賅っています。

「経常費用」を「経常収益」で賅った割合である受益者負担率は、一般会計等で3.2%、全体会計で7.7%となっています。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

		一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	a	76,690	86,288
純行政コスト(△)	b	-15,346	-23,654
財源	c	14,274	22,956
税収等		10,758	16,603
国県等補助金		3,516	6,353
本年度差額	b+c=d	-1,072	-698
資産評価差額	e	0	0
無償所管換等	f	-7	-7
本年度純資産変動額	d+e+f=g	-1,078	-704

平成28年度における純資産は、一般会計等で10億7千8百万円、全体会計で7億4百万円の減少となりました。減少の主な要因は、一般会計において平成27年度に完成した新庁舎、ごみ焼却施設などの有形固定資産の減価償却が開始となったことや「こもろ医療センター」移転新築補助などの直接市の資本形成にあたらぬ支出が多額になったこと等によるものです。

純行政コストから臨時損失と臨時利益を除いた「純経常行政コスト」と市税等の財源で賅った比率である「行政コスト対財源比率」は、一般会計で107.3%、全体会計で102.7%であり、純経常行政コストを財源だけでは賅えなかったことを表しています。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

		一般会計等	全体会計
業務活動収支	②-①+④-③=ア	1,157	3,040
業務支出	①	13,330	21,484
業務収入	②	13,518	23,584
臨時支出	③	0	45
臨時収入	④	969	986
投資活動収支	⑥-⑤=イ	-1,219	-1,516
投資活動支出	⑤	1,996	2,515
投資活動収入	⑥	777	999
財務活動収支	⑧-⑦=ウ	143	-379
財務活動支出	⑦	1,432	2,391
財務活動収入	⑧	1,575	2,013
本年度資金収支	ア+イ+ウ=エ	82	1,146
前年度末残高	オ	966	3,174
本年度末残高	エ+オ=カ	1,048	4,321
前年度末歳計外現金残高	キ	125	125
本年度歳計外現金増減額	ク	1	1
本年度末歳計外現金残高	キ+ク=ケ	127	127
前年度末残高	カ+ケ	1,175	4,447

平成28年度における資金収支は、一般会計等で8千2百万円、全体会計で11億4千6百万円の増加となり、本年度末資金残高は一般会計等で10億4千8百万円、全体会計で43億2千1百万円となりました。

財務活動収支は地方債の借入と償還を表しており、一般会計等では収入が支出を上回っていることから、平成28年度においては、地方債の償還以上の借入を行い、地方債残高が上昇したことになります。

4 財務書類の分析

(1) 資産形成度

「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を数値化したものです。

①住民一人当たり資産・純資産額

市民一人当たりの資産額は一般会計等で225万円、全体会計で302万円です。

※負債額、純資産額との比較は4ページをご覧ください。

②歳入額対資産比率

平成28年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。数値が高いことは多くの資産を保有していることとなりますが、その反面、今後の維持管理費用や更新費用が多く必要となります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

一般会計等における歳入額対資産比率は5.7年、全体会計では4.7年となります。

③資産老朽化比率

貸借対照表を基に、有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対してどの程度経過しているかを全体として把握することができます。数値が高いほど資産の老朽化が進んでいることとなります。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産(建物及び工作物)の貸借対照表計上額} + \text{減価償却累計額}}$$

一般会計等における資産老朽化比率は33.9%、全体会計では31.4%となります。

(2) 世代間公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を検証する数値となります。

①純資産比率

総資産に対する返済義務のない純資産がどの程度あるかを数値化したものです。企業における「自己資本比率」に相当し、比率が高いほど健全な財政状況であるといわれています。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$$

一般会計等における純資産比率は78.3%、全体会計では65.9%となります。

②社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合で、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を表します。

$$\text{社会資本形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債(臨財債除く)}}{\text{有形固定資産}}$$

一般会計等における社会資本形成の世代間負担比率は12.5%、全体会計では21.2%となります。

(3) 持続可能性（健全性）

「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を示す数値となります。

①市民一人当たり負債額

市民一人当たりの負債額は一般会計等で48万円、全体会計で103万円です。

※資産額、純資産額との比較は4ページをご覧ください。

②債務償還可能年数

実質債務（地方債残高や退職手当引当金など）が償還財源上限額（資金収支計算書の業務活動収支の黒字分（臨時収支を除く））の何年分に相当するかを表します。期間が短いほど債務償還能力が高いといえます。

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{（地方債残高+退職手当引当金等－充当可能基金残高）}}{\text{業務活動収入－業務活動支出}}$$

一般会計における債務償還可能年数は28.3年、全体会計では9.0年となります。

③基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債などの財政活動収支を除いた収支（業務活動収支と投資活動収支）のバランスの指標で、行政にかかる経費を地方債の借入と返済を除きどれだけ賄えているかを表します。黒字であれば地方債に依存しない財政運営ができていていることを表します。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務収支} + \text{支払利息支出} + \text{投資活動収支}$$

一般会計等で6千8百万円、全体会計で11億1千8百万円の黒字となっています。

(4) 効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」を示す数値となります。

①市民一人当たり行政コスト

市民一人当たりの純経常行政コストは一般会計等で36万円、全体会計で55万円です。類似団体と比較することで、小諸市の効率性を検証できますが、全国的に統一的な基準による財務諸表作成の初年度であるため、類似団体の公表を待って検証します。

(5) 弾力性

「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を示す数値となります。

①行政コスト対財源比率

平成28年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたかを示す数値となります。この比率は低いほど資産形成の余裕度が高く、100%を上回ると、過去からの蓄積した資産を取り崩したことになります。

$$\text{行政コスト対財源比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}}$$

一般会計等における行政コスト対財源比率は107.3%、全体会計では102.7%となります。

(6) 自立性

「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を示す数値となります。

①受益者負担比率

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

一般会計における受益者負担比率は3.2%、全体会計では7.7%となります。全体会計で負担率が高いのは、水道事業や下水道事業においては、独立採算により事業を運営することが原則で、料金収入などで必要な費用が賄われているためです。

【資料】

財務書類（4表）

一般会計等・全体会計・連結

一般会計等 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	92,619	固定負債	19,103
有形固定資産	85,475	地方債	15,948
事業用資産	38,728	長期未払金	-
土地	20,398	退職手当引当金	2,377
立木竹	153	損失補償等引当金	309
建物	37,664	その他	468
建物減価償却累計額	-21,501	流動負債	1,855
工作物	4,280	1年内償還予定地方債	1,542
工作物減価償却累計額	-3,134	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	165
航空機	-	預り金	148
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	20,958
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	867	固定資産等形成分	95,323
インフラ資産	45,718	余剰分(不足分)	-19,711
土地	2,918		
建物	895		
建物減価償却累計額	-649		
工作物	80,715		
工作物減価償却累計額	-38,161		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,076		
物品減価償却累計額	-1,047		
無形固定資産	35		
ソフトウェア	35		
その他	-		
投資その他の資産	7,109		
投資及び出資金	234		
有価証券	48		
出資金	186		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	772		
長期貸付金	616		
基金	5,513		
減債基金	1,334		
その他	4,180		
その他	-		
徴収不能引当金	-26		
流動資産	3,951		
現金預金	1,175		
未収金	73		
短期貸付金	-		
基金	2,704		
財政調整基金	2,613		
減債基金	91		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1	純資産合計	75,612
資産合計	96,570	負債及び純資産合計	96,570

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	15,823
業務費用	8,424
人件費	3,057
職員給与費	1,852
賞与等引当金繰入額	17
退職手当引当金繰入額	-7
その他	1,195
物件費等	5,184
物件費	2,471
維持補修費	166
減価償却費	2,547
その他	0
その他の業務費用	183
支払利息	130
徴収不能引当金繰入額	6
その他	47
移転費用	7,399
補助金等	3,553
社会保障給付	2,697
他会計への繰出金	1,148
その他	1
経常収益	509
使用料及び手数料	326
その他	184
純経常行政コスト	15,314
臨時損失	34
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1
その他	33
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	-
純行政コスト	15,346

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	76,690	95,659	-18,969
純行政コスト(△)	-15,346		-15,346
財源	14,274		14,274
税金等	10,758		10,758
国県等補助金	3,516		3,516
本年度差額	-1,072		-1,072
固定資産等の変動(内部変動)		-330	330
有形固定資産等の増加		1,663	-1,663
有形固定資産等の減少		-2,563	2,563
貸付金・基金等の増加		2,444	-2,444
貸付金・基金等の減少		-1,874	1,874
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-7	-7	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,078	-336	-742
本年度末純資産残高	75,612	95,323	-19,711

一般会計等 資金収支計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,330
業務費用支出	5,931
人件費支出	3,068
物件費等支出	2,685
支払利息支出	130
その他の支出	48
移転費用支出	7,399
補助金等支出	3,553
社会保障給付支出	2,697
他会計への繰出支出	1,148
その他の支出	1
業務収入	13,518
税込等収入	10,748
国県等補助金収入	2,263
使用料及び手数料収入	322
その他の収入	185
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	969
業務活動収支	1,157
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,996
公共施設等整備費支出	1,657
基金積立金支出	314
投資及び出資金支出	4
貸付金支出	21
その他の支出	-
投資活動収入	777
国県等補助金収入	284
基金取崩収入	471
貸付金元金回収収入	11
資産売却収入	11
その他の収入	-
投資活動収支	-1,219
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,432
地方債償還支出	1,432
その他の支出	-
財務活動収入	1,575
地方債発行収入	1,575
その他の収入	-
財務活動収支	143
本年度資金収支額	82
前年度末資金残高	966
本年度末資金残高	1,048
前年度末歳計外現金残高	125
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	127
本年度末現金預金残高	1,175

全体会計 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	122,310	固定負債	41,238
有形固定資産	114,565	地方債等	28,060
事業用資産	41,194	長期未払金	-
土地	22,835	退職手当引当金	2,578
立木竹	153	損失補償等引当金	309
建物	37,814	その他	10,291
建物減価償却累計額	-21,650	流動負債	3,064
工作物	4,692	1年内償還予定地方債等	2,488
工作物減価償却累計額	-3,517	未払金	240
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	187
航空機	-	預り金	148
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	-	負債合計	44,302
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	867	固定資産等形成分	125,014
インフラ資産	72,332	余剰分(不足分)	-39,430
土地	3,727	他団体出資等分	-
建物	2,576		
建物減価償却累計額	-1,210		
工作物	109,434		
工作物減価償却累計額	-44,463		
その他	3,733		
その他減価償却累計額	-1,559		
建設仮勘定	94		
物品	2,153		
物品減価償却累計額	-1,113		
無形固定資産	40		
ソフトウェア	35		
その他	5		
投資その他の資産	7,704		
投資及び出資金	114		
有価証券	48		
出資金	66		
その他	-		
長期延滞債権	891		
長期貸付金	616		
基金	5,714		
減債基金	1,334		
その他	4,380		
その他	418		
徴収不能引当金	-48		
流動資産	7,576		
現金預金	4,447		
未収金	425		
短期貸付金	-		
基金	2,704		
財政調整基金	2,613		
減債基金	91		
棚卸資産	5		
その他	0		
徴収不能引当金	-5		
繰延資産	-	純資産合計	85,584
資産合計	129,886	負債及び純資産合計	129,886

全体会計 行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	25,559
業務費用	10,755
人件費	3,363
職員給与費	2,032
賞与等引当金繰入額	31
退職手当引当金繰入額	11
その他	1,289
物件費等	6,840
物件費	4,024
維持補修費	255
減価償却費	2,558
その他	4
その他の業務費用	553
支払利息	406
徴収不能引当金繰入額	23
その他	124
移転費用	14,803
補助金等	12,090
社会保障給付	2,709
その他	5
経常収益	1,981
使用料及び手数料	1,659
その他	322
純経常行政コスト	23,578
臨時損失	79
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	1
その他	78
臨時利益	3
資産売却益	2
その他	1
純行政コスト	23,654

全体会計 純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	86,288	125,752	-39,464	-
純行政コスト(△)	-23,654		-23,654	-
財源	22,956		22,956	-
税収等	16,603		16,603	-
国県等補助金	6,353		6,353	-
本年度差額	-698		-698	-
固定資産等の変動(内部変動)		-732	732	
有形固定資産等の増加		2,165	-2,165	
有形固定資産等の減少		-3,544	3,544	
貸付金・基金等の増加		2,563	-2,563	
貸付金・基金等の減少		-1,916	1,916	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-7	-7		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-704	-738	34	-
本年度末純資産残高	85,584	125,014	-39,430	-

全体会計 資金収支計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,484
業務費用支出	6,681
人件費支出	3,373
物件費等支出	3,201
支払利息支出	406
その他の支出	-298
移転費用支出	14,803
補助金等支出	12,090
社会保障給付支出	2,709
その他の支出	5
業務収入	23,584
税収等収入	16,313
国県等補助金収入	5,084
使用料及び手数料収入	1,864
その他の収入	324
臨時支出	45
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	45
臨時収入	986
業務活動収支	3,040
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,515
公共施設等整備費支出	2,175
基金積立金支出	314
投資及び出資金支出	4
貸付金支出	21
その他の支出	-
投資活動収入	999
国県等補助金収入	402
基金取崩収入	471
貸付金元金回収収入	11
資産売却収入	15
その他の収入	100
投資活動収支	-1,516
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,391
地方債等償還支出	2,391
その他の支出	-
財務活動収入	2,013
地方債等発行収入	2,013
その他の収入	-
財務活動収支	-379
本年度資金収支額	1,146
前年度末資金残高	3,174
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,321
前年度末歳計外現金残高	125
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	127
本年度末現金預金残高	4,447

連結 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	123,982	固定負債	41,541
有形固定資産	116,126	地方債等	28,470
事業用資産	42,262	長期未払金	-
土地	23,135	退職手当引当金	2,775
立木竹	153	損失補償等引当金	-
建物	38,743	その他	10,296
建物減価償却累計額	-22,047	流動負債	3,915
工作物	4,956	1年内償還予定地方債等	3,290
工作物減価償却累計額	-3,546	未払金	247
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	216
航空機	-	預り金	149
航空機減価償却累計額	-	その他	13
その他	1	負債合計	45,456
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	867	固定資産等形成分	126,926
インフラ資産	72,751	余剰分(不足分)	-39,813
土地	3,742	他団体出資等分	-2
建物	2,646		
建物減価償却累計額	-1,250		
工作物	109,865		
工作物減価償却累計額	-44,631		
その他	3,887		
その他減価償却累計額	-1,679		
建設仮勘定	170		
物品	2,499		
物品減価償却累計額	-1,386		
無形固定資産	40		
ソフトウェア	35		
その他	5		
投資その他の資産	7,816		
投資及び出資金	107		
有価証券	48		
出資金	59		
その他	-		
長期延滞債権	891		
長期貸付金	616		
基金	5,831		
減債基金	1,334		
その他	4,498		
その他	419		
徴収不能引当金	-48		
流動資産	8,585		
現金預金	4,993		
未収金	436		
短期貸付金	-		
基金	2,944		
財政調整基金	2,852		
減債基金	92		
棚卸資産	216		
その他	0		
徴収不能引当金	-5		
繰延資産	-	純資産合計	87,111
資産合計	132,566	負債及び純資産合計	132,566

連結 行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	29,828
業務費用	11,901
人件費	3,878
職員給与費	2,510
賞与等引当金繰入額	60
退職手当引当金繰入額	11
その他	1,297
物件費等	7,389
物件費	4,487
維持補修費	267
減価償却費	2,631
その他	5
その他の業務費用	634
支払利息	415
徴収不能引当金繰入額	23
その他	196
移転費用	17,926
補助金等	10,948
社会保障給付	6,973
その他	6
経常収益	2,294
使用料及び手数料	1,940
その他	354
純経常行政コスト	27,533
臨時損失	78
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	78
臨時利益	3
資産売却益	2
その他	1
純行政コスト	27,608

連結 純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	87,686	127,300	-39,614	-
純行政コスト(△)	-27,608		-27,608	-
財源	27,036		27,038	-2
税収等	18,783		18,785	-2
国県等補助金	8,253		8,253	-
本年度差額	-573		-570	-2
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	-7			
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	4			
本年度純資産変動額	-575	-769	196	-2
本年度末純資産残高	87,111	126,531	-39,418	-2

連結 資金収支計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,662
業務費用支出	7,736
人件費支出	3,884
物件費等支出	3,663
支払利息支出	415
その他の支出	-227
移転費用支出	17,926
補助金等支出	10,948
社会保障給付支出	6,973
その他の支出	6
業務収入	27,978
税収等収入	18,492
国県等補助金収入	6,984
使用料及び手数料収入	2,147
その他の収入	355
臨時支出	45
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	45
臨時収入	986
業務活動収支	3,256
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,619
公共施設等整備費支出	2,262
基金積立金支出	332
投資及び出資金支出	4
貸付金支出	21
その他の支出	1
投資活動収入	1,049
国県等補助金収入	402
基金取崩収入	517
貸付金元金回収収入	11
資産売却収入	15
その他の収入	104
投資活動収支	-1,570
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,515
地方債等償還支出	2,515
その他の支出	-
財務活動収入	2,014
地方債等発行収入	2,014
その他の収入	1
財務活動収支	-500
本年度資金収支額	1,186
前年度末資金残高	3,677
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,863
前年度末歳計外現金残高	125
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	130
本年度末現金預金残高	4,993